

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月3日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自平成27年5月1日至平成27年7月31日）
【会社名】	株式会社三井ハイテック
【英訳名】	Mitsui High-tec, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三井 康誠
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号
【電話番号】	(093)614-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 白川 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	(03)5484-8700
【事務連絡者氏名】	管理本部 東京支社長 長原 眞二
【縦覧に供する場所】	株式会社三井ハイテック東京支社 (東京都港区三田三丁目13番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日	自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日	自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日
売上高 (百万円)	32,047	32,819	65,494
経常利益 (百万円)	1,431	1,455	3,769
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,221	1,302	2,553
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,220	1,748	4,797
純資産額 (百万円)	47,068	51,944	50,324
総資産額 (百万円)	55,177	60,560	59,471
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.35	31.52	61.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.1	85.6	84.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,687	3,341	6,542
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,789	3,010	5,625
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,045	771	1,341
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,643	13,503	13,791

回次	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.09	18.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末（平成27年7月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、円安基調の継続に伴う企業収益の回復から、雇用・所得環境の改善傾向が続く等、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費の持ち直しの動きに遅れが見られ力強さに欠ける状況が続いております。

米国経済は内需の底堅さなどから景気回復が続いており、欧州経済は地政学的リスクはあるものの景気は緩やかな回復基調にあります。一方、中国及び新興国においては、経済成長率の鈍化等により先行き不透明な状況で推移しております。

そのなかで、当社グループの主たる供給先である半導体及び家電業界では、成長分野であるスマートフォンをはじめとした情報端末向け製品や環境対応製品においても在庫調整の動きがみられております。また、自動車業界においても原油価格低下等の影響で、環境対応車の需要は勢いを欠く状況で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の受注拡大とともに全グループを挙げて生産性向上と原価低減に取り組みました。

その結果、前年同期に比べ為替相場が円安に推移したことも寄与し、当第2四半期連結累計期間の売上高は328億1千9百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

一方、営業利益は電機部品の需要が減少したことなどにより、10億8千8百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

経常利益は、為替差益として2億6千1百万円計上したことなどにより、14億5千5百万円（前年同期比1.6%増）、四半期純利益は13億2百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (金型)

金型事業については、超精密加工技術の追求により省資源・省エネ化などをはじめとしたお客様のニーズに対応しましたが、低価格化が進行したことにより、売上高は33億7千2百万円（前年同期比3.4%減）となりました。しかしながら、さらなる生産性向上と原価低減に取り組んだ結果、営業利益は2億6千6百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

#### (電子部品)

電子部品事業については、成長分野であるスマートフォンをはじめとした情報端末向け製品や環境対応製品の受注拡大に取り組みました。また、為替相場が円安に推移したことも寄与し、売上高は199億3千9百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は11億8千8百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

#### (電機部品)

電機部品事業については、試作から量産までの一貫体制を活かし、車載及び家電用のモーターコアの拡販活動と生産性向上に取り組みました。しかしながら、自動車業界において環境対応車の販売台数が減少したことや家電業界での在庫調整などにより車載及び家電用モーターコアの需要が減少しました。その結果、売上高は102億4千6百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益は6億3千1百万円（前年同期比54.9%減）となりました。

#### (工作機械)

工作機械事業については、国内、米国、中国及び新興国での顧客開拓に取り組みました。その結果、売上高は6億5千5百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は2千2百万円（前年同期営業損失1千1百万円）となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高13億9千3百万円を含めて表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、135億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8千7百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は33億4千1百万円（前年同期比6億5千3百万円増）となりました。

これは、主に売上債権の増加5億4百万円により資金が減少した一方、非資金項目の減価償却費21億7千6百万円及び税金等調整前四半期純利益15億6千9百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は30億1千万円（前年同期比2億2千1百万円増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得29億5千万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は7億7千1百万円（前年同期比2億7千3百万円減）となりました。

これは、主に前期末配当の支払い4億1千6百万円及び自己株式取得3億5千2百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はなく、また、新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、2億8千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,595,700
計	94,595,700

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,466,865	42,466,865	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100 株であります。
計	42,466,865	42,466,865	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年5月1日～ 平成27年7月31日	-	42,466	-	16,403	-	14,366

(6)【大株主の状況】

平成27年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)三井クリエイト	北九州市八幡西区千代一丁目2番1号	11,373	26.78
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,552	3.65
三井康誠	北九州市八幡東区	1,533	3.61
(公財)三井金型振興財団	北九州市八幡西区千代一丁目2番1号	1,452	3.41
(株)三井ハイテック	北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号	1,260	2.96
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,248	2.94
トヨタ自動車(株)	豊田市トヨタ町1番地	935	2.20
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA	919	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	821	1.93
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA	710	1.67
計	-	21,807	51.35

(注) 平成27年6月4日付で公衆の縦欄に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が平成27年5月29日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,724,400	4.06
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	79,600	0.19
計	-	1,804,000	4.25

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,260,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,113,900	411,139	-
単元未満株式	普通株式 92,565	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,466,865	-	-
総株主の議決権	-	411,139	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株、及び議決権が7個含まれております。
2. 平成27年3月11日開催の取締役会において、平成27年3月12日から平成27年9月3日までの期間に、普通株式400,000株(取得総額400百万円)を上限とした自己株式の取得を行う旨決議いたしました。  
なお、当該決議に基づき、平成27年3月12日から平成27年3月30日までに当社普通株式400,000株を取得し、当該決議に基づく自己株式の取得は終了しております。
3. 当第2四半期会計期間末日現在における当社所有の株式数は1,260,448株であります。

【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)三井ハイテック	北九州市八幡西区 小嶺二丁目10番1号	1,260,400		1,260,400	2.96
計	-	1,260,400		1,260,400	2.96

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,036	11,943
受取手形及び売掛金	11,264	11,846
電子記録債権	502	535
有価証券	1,100	1,900
商品及び製品	2,677	2,681
仕掛品	1,696	1,425
原材料及び貯蔵品	1,320	1,431
繰延税金資産	490	457
その他	1,028	1,017
貸倒引当金	13	14
流動資産合計	33,104	33,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,342	28,772
減価償却累計額	21,391	21,704
建物及び構築物(純額)	6,950	7,067
機械装置及び運搬具	46,366	47,710
減価償却累計額	38,842	39,777
機械装置及び運搬具(純額)	7,524	7,932
工具、器具及び備品	19,955	20,721
減価償却累計額	17,977	18,595
工具、器具及び備品(純額)	1,977	2,126
土地	6,650	6,815
建設仮勘定	1,042	1,053
有形固定資産合計	24,145	24,995
無形固定資産	230	250
投資その他の資産		
投資有価証券	1,067	1,175
繰延税金資産	20	0
退職給付に係る資産	48	55
その他	855	858
投資その他の資産合計	1,991	2,089
固定資産合計	26,367	27,335
資産合計	59,471	60,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,844	3,746
未払法人税等	317	219
役員賞与引当金	80	41
その他	3,046	3,472
流動負債合計	7,289	7,480
固定負債		
退職給付に係る負債	790	88
役員退職慰労引当金	126	109
事業整理損失引当金	723	720
その他	217	215
固定負債合計	1,857	1,134
負債合計	9,147	8,615
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,252	17,252
利益剰余金	15,186	16,715
自己株式	468	821
株主資本合計	48,373	49,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380	473
為替換算調整勘定	1,478	1,821
退職給付に係る調整累計額	25	27
その他の包括利益累計額合計	1,833	2,267
少数株主持分	117	125
純資産合計	50,324	51,944
負債純資産合計	59,471	60,560

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)
売上高	32,047	32,819
売上原価	27,144	28,065
売上総利益	4,903	4,754
販売費及び一般管理費	3,391	3,665
営業利益	1,511	1,088
営業外収益		
受取利息	45	40
為替差益	-	261
その他	59	83
営業外収益合計	105	384
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	50	-
固定資産除売却損	121	13
その他	11	3
営業外費用合計	185	17
経常利益	1,431	1,455
特別利益		
補助金収入	-	114
特別利益合計	-	114
税金等調整前四半期純利益	1,431	1,569
法人税等	197	255
少数株主損益調整前四半期純利益	1,234	1,314
少数株主利益	13	12
四半期純利益	1,221	1,302

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,234	1,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	92
為替換算調整勘定	75	343
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	14	434
四半期包括利益	1,220	1,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,206	1,736
少数株主に係る四半期包括利益	13	12

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,431	1,569
減価償却費	2,025	2,176
役員賞与引当金の増減額(は減少)	37	39
退職給付引当金の増減額(は減少)	35	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	58
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	16
受取利息及び受取配当金	58	54
支払利息	1	0
為替差損益(は益)	24	18
固定資産除売却損益(は益)	119	3
売上債権の増減額(は増加)	1,190	504
たな卸資産の増減額(は増加)	651	218
仕入債務の増減額(は減少)	581	122
未払又は未収消費税等の増減額	6	29
その他	759	410
小計	2,973	3,593
利息及び配当金の受取額	58	53
利息の支払額	2	0
法人税等の支払額	341	306
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,687</b>	<b>3,341</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	505	2
有形固定資産の取得による支出	3,278	2,950
有形固定資産の売却による収入	17	7
無形固定資産の取得による支出	29	59
貸付けによる支出	2	3
貸付金の回収による収入	7	7
その他	10	15
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,789</b>	<b>3,010</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	625	-
自己株式の取得による支出	0	352
配当金の支払額	416	416
その他	3	3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,045</b>	<b>771</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	154
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,098	287
現金及び現金同等物の期首残高	13,741	13,791
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,643	13,503

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が643百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。なお、当該変更により当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
受取手形	40百万円	- 百万円
電子記録債権	15	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
運搬費	494百万円	525百万円
給与・賞与	1,157	1,231
退職給付費用	43	44
役員退職慰労引当金繰入額	8	10
減価償却費	182	114
研究開発費	176	287

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
現金及び預金勘定	12,350百万円	11,943百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	307	339
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	600	1,900
現金及び現金同等物	12,643	13,503

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月17日 定時株主総会	普通株式	416	10.0	平成26年1月31日	平成26年4月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月3日 取締役会	普通株式	291	7.0	平成26年7月31日	平成26年10月16日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月16日 定時株主総会	普通株式	416	10.0	平成27年1月31日	平成27年4月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月3日 取締役会	普通株式	288	7.0	平成27年7月31日	平成27年10月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	2,066	18,285	11,326	368	32,047	-	32,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,426	-	-	185	1,611	(1,611)	-
計	3,493	18,285	11,326	553	33,658	(1,611)	32,047
セグメント利益又は損失( )	224	838	1,400	11	2,452	(940)	1,511

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 940百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	2,073	19,937	10,246	562	32,819	-	32,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,299	1	-	92	1,393	(1,393)	-
計	3,372	19,939	10,246	655	34,213	(1,393)	32,819
セグメント利益	266	1,188	631	22	2,108	(1,020)	1,088

(注)1.セグメント利益の調整額 1,020百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円35銭	31円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,221	1,302
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,221	1,302
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,607	41,319

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成27年9月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取締役会決議の内容

- 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- 取得し得る株式の総数 : 800,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.94%)
- 株式の取得価額の総額 : 600百万円(上限)
- 取得期間 : 平成27年9月4日から平成28年1月22日
- 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

2【その他】

平成27年9月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....288百万円

1株当たりの金額.....7円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年10月16日

(注) 平成27年7月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月3日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野澤 啓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 知範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井ハイテック及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。